

图表索引

図表索引

第 I-1-1-1 図	各国のロシアへの対応	4
第 I-1-1-2 図	ウクライナ、ロシア、世界、ユーロ圏、アジア新興地域の実質 GDP 成長率	5
第 I-1-1-3 図	ロシア、世界、ユーロ圏、アジア新興地域のインフレ率	6
第 I-1-1-4 表	ロシア中央銀行と世界銀行によるロシア経済見通し	7
第 I-1-1-5 図	ロシアの PMI、鉱工業生産、消費者物価指数	7
第 I-1-1-6 図	ロシアによるウクライナ侵略の開始以降の金融市場	8
第 I-1-1-7 図	ロシアによるウクライナ侵略の開始以降の原油と天然ガスの価格動向	8
第 I-1-1-8 図	ロシア産原油の価格動向	9
第 I-1-1-9 図	ロシアによるウクライナ侵略の開始以降の穀物の先物価格	9
第 I-1-1-10 図	ロシアの金融市場と政策金利	10
第 I-1-1-11 表	ロシアの外貨建て債務格付	11
第 I-1-1-12 図	ロシア国債の非居住者の保有動向	11
第 I-1-1-13 図	非資源国(日本、ドイツ)と資源国(米国、カナダ、オーストラリア、ノルウェー、ブラジル) との交易条件	12
第 I-1-1-14 表	ロシアのウクライナ侵略に対する我が国と諸外国の対応	13
第 I-1-1-15 図	ロシアとウクライナに対する各国金融機関の国際与信残高	18
第 I-1-1-16 図	ロシアに対する国際与信残高の推移	18
第 I-1-1-17 図	ロシアの 2021 年の貿易動向	19
第 I-1-1-18 図	ウクライナの 2021 年の貿易動向	19
第 I-1-1-19 図	ロシアとウクライナの主な輸出品目	20
第 I-1-1-20 図	ロシアとウクライナのエネルギー生産と食料関連品目の輸出	20
第 I-1-1-21 表	ロシアからの石油及び歴青油(原油に限る)(HS2709)の輸出と同国からの 輸出金額の上位 5 か国の輸入調達動向	21
第 I-1-1-22 表	ロシアからの石油及び歴青油(原油を除く)・調整品(HS2710)の輸出と同国からの 輸出金額の上位 5 か国の輸入調達動向	22
第 I-1-1-23 表	ロシアからの石炭、練炭、豆炭等(HS2701)の輸出と同国からの輸出金額の 上位 5 か国の輸入調達動向	24
第 I-1-1-24 図	ロシアの液化天然ガス(HS271111)とガス状天然ガス(HS271121)の輸出	25
第 I-1-1-25 表	各国のパイプライン経由でのロシアからの天然ガス輸入(2020 年)	26
第 I-1-1-26 図	ロシアとウクライナからの小麦の輸入割合	26
第 I-1-1-27 図	各国のトウモロコシ輸入額におけるウクライナとロシアの割合(2019 年)	27
第 I-1-1-28 図	各国のひまわり油輸入額におけるウクライナとロシアの割合	28
第 I-1-1-29 図	肥料に関連する品目の価格動向	29
第 I-1-1-30 図	各国の肥料輸入額におけるロシアの割合(2020 年)	30
第 I-1-1-31 図	ニッケル埋蔵量の世界分布	31
第 I-1-1-32 表	ロシアからのニッケル輸入上位国の調達動向(2021 年)	31
第 I-1-1-33 図	チタン埋蔵量の世界分布と 2021 年のスポンジチタン等の生産	32
第 I-1-1-34 表	ロシアからのチタン及びその製品輸入上位国の調達動向(2021 年)	32
第 I-1-1-35 表	ウクライナからのアルゴン以外の希ガス輸入上位国の調達動向(2021 年)	33
第 I-1-1-36 図	パラジウム生産(2021 年)	33
第 I-1-1-37 表	我が国の主要な輸出品目におけるロシアとウクライナの動向	34

第 I-1-1-38 表	我が国の主要な輸入品目におけるロシアとウクライナの動向	34
第 I-1-1-39 表	我が国のロシアとウクライナへの主要な輸出品目の動向	35
第 I-1-1-40 表	我が国のロシアとウクライナからの主要な輸入品目の動向	35
第 I-1-1-41 図	我が国企業のロシアとウクライナにおける拠点数	36
第 I-1-1-42 図	我が国企業のロシアでの事業ステータス	37
第 I-1-1-43 表	戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部による緊急対策骨子	37
第 I-1-2-1 図	サプライチェーンにおける供給制約の関係図	38
第 I-1-2-2 図	バルチック海運指数	39
第 I-1-2-3 図	FBX コンテナ指数（グローバル）	39
第 I-1-2-4 図	欧州・米国・中国間のコンテナ船主要航路の航路別海運運賃	39
第 I-1-2-5 図	日本発のコンテナ船の航路別海運運賃	40
第 I-1-2-6 図	米国西海岸の主要港湾におけるコンテナ船の平均待ち時間	40
第 I-1-2-7 図	コンテナの可用性インデックス（CA _x ）	41
第 I-1-2-8 表	CA _x の解釈例	41
第 I-1-2-9 図	国際物流の混乱による影響とその対応	42
第 I-1-2-10 図	航空運賃の推移	43
第 I-1-2-11 図	米国における輸送部門の離職者数	43
第 I-1-2-12 図	米国のトラック運転手の平均時給	43
第 I-1-2-13 図	米国におけるトラック輸送の生産者物価指数（前年同月比）	44
第 I-1-2-14 図	混雑・輸送費高騰等の解消時期の見通し	44
第 I-1-2-15 図	従業者数の推移	45
第 I-1-2-16 図	欠員率の推移	45
第 I-1-2-17 図	米国における ISM 製造業・非製造業景況指数	46
第 I-1-2-18 図	欧州における製造業の生産制約要因	46
第 I-1-2-19 図	世界の資源・エネルギー価格指数の推移	47
第 I-1-2-20 図	資源・エネルギーの名目価格指数の推移・予測	47
第 I-1-2-21 図	原油価格の動向	48
第 I-1-2-22 図	天然ガス価格の動向	48
第 I-1-2-23 図	石炭価格の動向	49
第 I-1-2-24 図	実質食料価格指数	49
第 I-1-2-25 図	食料の品目別価格指数	50
第 I-1-2-26 図	生産資材の価格推移（日本国内）	50
第 I-1-2-27 図	肥料価格の推移	51
第 I-1-2-28 図	ベース金属の価格推移	52
第 I-1-2-29 図	エネルギートランジションに必要な主要金属価格のシナリオ	53
第 I-1-2-30 図	指数化した為替レートの推移（対ドル）	53
第 I-1-2-31 図	交易条件	54
第 I-1-2-32 図	不足している原材料に関するアンケート結果	54
第 I-1-2-33 図	半導体のリードタイム	55
第 I-1-2-34 図	世界の半導体市場規模の推移	55
第 I-1-2-35 表	各国・地域の半導体産業支援策の動向	56
第 I-1-3-1 図	米国の政策金利の推移と FRB の保有資産の推移	57
第 I-1-3-2 表	金融政策正常化に係る FOMC の決定事項概要	58
第 I-1-3-3 図	米国 10 年国債利回りの推移	58

第 I-1-3-4 図	新興国通貨の為替レートの推移（2013 年テーパータントラム）	59
第 I-1-3-5 図	先進国の政策金利と国債利回りの推移	59
第 I-1-3-6 図	新興国の消費者物価インフレ率の推移	60
第 I-1-3-7 図	新興国の政策金利と債務残高の推移	61
第 I-1-3-8 表	主要新興国の経済指標の比較（2013 年と 2020 年、2021 年）	61
第 I-1-3-9 図	新興国の為替レートの推移（2021 年）	63
第 I-1-3-10 図	新興国の失業率の推移	64
第 I-1-3-11 図	世界不確実性指数（WUI）の推移	65
第 I-1-3-12 図	主要新興国の世界不確実性指数（WUI）の推移	65
第 I-1-3-13 図	商品価格の推移	66
第 I-1-3-14 図	日本が保有する国際与信残高	67
第 I-1-3-15 表	日本の国内金融機関の国際与信残高の推移（対新興国）	68
第 I-1-3-16 図	主要新興国に対する国別の国際与信残高	68
第 I-1-3-17 図	米国の対外証券投資残高	69
第 I-1-3-18 図	英国の対外証券投資残高	69
第 I-1-3-19 図	フランスの対外証券投資残高	70
第 I-1-3-20 図	ドイツの対外証券投資残高	70
第 I-1-3-21 図	イタリアの対外証券投資残高	71
第 I-1-3-22 図	スペインの対外証券投資残高	71
第 I-1-3-23 図	日本の対外直接投資残高	72
第 I-1-3-24 図	米国の対外直接投資残高	72
第 I-1-3-25 図	英国の対外直接投資残高	73
第 I-1-3-26 図	フランスの対外直接投資残高	73
第 I-1-3-27 図	ドイツの対外直接投資残高	74
第 I-1-3-28 図	イタリアの対外直接投資残高	74
第 I-1-3-29 図	スペインの対外直接投資残高	75
第 I-1-4-1 図	先進国・新興国・世界の非金融部門債務残高の推移	76
第 I-1-4-2 図	世界の政府・企業・家計債務残高の推移	77
第 I-1-4-3 図	先進国及び新興国の政府・企業・家計債務残高の推移	77
第 I-1-4-4 図	日本の政府・企業・家計債務残高の推移	77
第 I-1-4-5 図	G20 加盟先進国及び新興国の長期国債利回り	78
第 I-1-4-6 図	G20 加盟先進国及び新興国の実質金利	79
第 I-1-4-7 図	G20 加盟先進国及び新興国の政策金利	79
第 I-1-4-8 図	原油・天然ガスの先物価格	80
第 I-1-4-9 図	G20 加盟先進国及び新興国の消費者物価指数	80
第 I-1-4-10 図	G20 加盟先進国及び新興国の政府債務残高の GDP 比率の推移	81
第 I-1-4-11 図	G20 加盟国のコロナ関連経済対策に伴う財政支出（購買力平価 GDP 比）	82
第 I-1-4-12 図	G20 加盟先進国及び新興国の財政状況（ドーマー条件）	83
第 I-1-4-13 図	IMF による政府債務残高の購買力 GDP 比率の予測	84
第 I-1-4-14 図	G20 加盟先進国及び新興国の債務・GDP ギャップの推移	85
第 I-1-4-15 図	G20 加盟先進国及び新興国の企業債務残高の GDP 比率の推移	86
第 I-1-4-16 図	G7 及び中国の社債発行額推移	87
第 I-1-4-17 図	各国における企業の倒産件数指数の推移	88
第 I-1-4-18 図	世界のレバレッジローン活用状況	89

第 I-1-4-19 図	米国及び EU における CLO 発行額	89
第 I-1-4-20 図	日本・米国・ユーロ圏における商業用不動産価格の推移	89
第 I-1-4-21 図	G20 加盟先進国及び新興国の家計債務残高の GDP 比率の推移	90
第 I-1-4-22 図	米国主要都市（ロサンゼルス・シカゴ・ニューヨーク）と 郊外都市（ポートランド・クリーブランド・タンパ）の住宅価格の推移	91
第 I-1-4-23 図	コロナ前後の米国主要都市（ロサンゼルス・シカゴ・ニューヨーク）と 郊外都市（ポートランド・クリーブランド・タンパ）の人口増減	91
第 I-1-4-24 図	G7 及び中国の住宅価格指数の推移	92
第 I-1-4-25 図	米国の住宅ローン需要 DI	93
第 I-1-4-26 図	米国の住宅ローン審査 DI	93
第 I-1-4-27 図	日本及び米国の家計債務における項目別割合	94
第 I-1-4-28 図	米国の学生ローン・自動車ローン・カードローン残高の推移	94
第 I-1-4-29 図	日本及び英国のクレジットカードローン残高の推移	94
第 I-2-1-1 図	新型コロナウイルスによる死者数の推移	96
第 I-2-1-2 図	国際旅客到着数	96
第 I-2-1-3 図	各施設を訪れた人の数	97
第 I-2-1-4 図	新型コロナウイルス対策の厳格度指数	98
第 I-2-1-5 表	世界の実質 GDP 成長率	99
第 I-2-1-6 図	先進国の実質個人消費支出の比較（2021 年）	100
第 I-2-1-7 図	先進国と新興国の実質 GDP 成長率	100
第 I-2-1-8 図	先進国と新興国の経常収支	100
第 I-2-1-9 図	世界実質 GDP と構成項目の寄与度	100
第 I-2-1-10 図	政府債務の変動要因	101
第 I-2-1-11 図	新型コロナウイルス対策による政府の偶発債務規模	101
第 I-2-1-12 図	クロスボーダー M&A 件数	102
第 I-2-1-13 図	製造業のクロスボーダー M&A 件数	102
第 I-2-1-14 図	サービス業のクロスボーダー M&A 件数	103
第 I-2-1-15 図	新型コロナウイルス対策で国有化された企業と国有多国籍企業による クロスボーダー M&A	104
第 I-2-1-16 図	地域別の輸出数量	104
第 I-2-1-17 図	世界の財輸出の名目 GDP 比	104
第 I-2-1-18 図	世界コンテナ取扱数量指数	105
第 I-2-1-19 図	地域別の取扱数量指数	105
第 I-2-1-20 図	バルチックドライ海運指数	105
第 I-2-1-21 図	先進国（左図）と新興国（右図）の消費者物価指数	106
第 I-2-1-22 図	Microsoft Teams の月次ユーザー数	106
第 I-2-1-23 図	住宅価格の動向	106
第 I-2-1-24 図	国別の住宅価格	107
第 I-2-1-25 図	世界の主要都市のオフィス賃料	108
第 I-2-1-26 図	所得分類別の各国におけるリモート学習支援策の実施割合	109
第 I-2-1-27 図	我が国で電話・オンライン診療に対応する医療機関	110
第 I-2-1-28 図	米国のオンライン診療の利用状況	110
第 I-2-1-29 図	平安好医生（Ping An Doctor）の業績	111
第 I-2-1-30 図	小売売上占める電子商取引の割合	111

第 I-2-1-31 図	新型コロナウイルスによって失われた労働時間	112
第 I-2-1-32 図	所得段階別の 15 歳以上の雇用率	113
第 I-2-1-33 図	所得段階別の工業とサービス業での雇用	113
第 I-2-1-34 図	中所得国のサプライチェーンへの前方参加	113
第 I-2-1-35 図	所得段階別の失業率（左図）と 2020 年のスキル別雇用（右図）	115
第 I-2-1-36 図	スキル別雇用の割合	116
第 I-2-1-37 図	低給与雇用率	116
第 I-2-1-38 図	デジタルアクセス（左図：固定ブロードバンド契約、右図：自宅でインターネットアクセスがある家計の割合）	117
第 I-2-1-39 図	標準的な ICT スキルを持つ個人の割合	117
第 I-2-1-40 表	重要鉱物の用途例	118
第 I-2-1-41 図	重要鉱物の需要見通し	118
第 I-2-1-42 図	主要な金属の埋蔵量と生産国の国別シェア	118
第 I-2-1-43 図	リチウム電池の生産サイクルと生産過程の国別シェア	119
第 I-2-1-44 図	我が国と米国の実質 GDP 成長率	120
第 I-2-1-45 表	我が国と米国の実質 GDP 成長率（10 年毎の平均成長率）	120
第 I-2-1-46 図	我が国と米国の企業の貯蓄投資バランス	121
第 I-2-1-47 図	我が国と米国の潜在成長率	121
第 I-2-1-48 表	我が国と米国のビジネスダイナミズムの比較	121
第 I-2-1-49 図	我が国と米国の起業動向	122
第 I-2-2-1 図	新型コロナウイルス感染者数とワクチン接種者数の人口に占める割合	123
第 I-2-2-2 図	米国における新型コロナウイルスの新規感染者数（7 日間平均）	124
第 I-2-2-3 図	米国の実質 GDP	124
第 I-2-2-4 図	米国の需要項目別実質 GDP 成長率	124
第 I-2-2-5 図	米国の貿易収支	125
第 I-2-2-6 図	米国における財貿易赤字額の上位 5 か国（年次）	125
第 I-2-2-7 表	米国の失業率区分	125
第 I-2-2-8 図	失業率及び非雇用指数の推移	126
第 I-2-2-9 図	米国の労働参加率の推移	127
第 I-2-2-10 図	年齢階層別労働参加率	127
第 I-2-2-11 図	ベバリッジ曲線	128
第 I-2-2-12 図	失業率及び非雇用指数に基づくベバリッジ曲線（2020 年 5 月以降）	128
第 I-2-2-13 図	米国における求人数と自主退職者数	129
第 I-2-2-14 図	米国における離職者の推移	129
第 I-2-2-15 図	米国における雇用者数の変化率と離職率の推移	129
第 I-2-2-16 図	米国における従業員雇用を前提とした起業申請件数	130
第 I-2-2-17 図	米国における起業申請件数（上位 5 業種）	130
第 I-2-2-18 図	米国における破産件数	130
第 I-2-2-19 図	日本・米国・EU における消費者物価指数の推移と予測（前年比）	131
第 I-2-2-20 図	米国における消費者物価指数（CPI）	131
第 I-2-2-21 図	米国における消費者物価指数（財・サービス別、前年同月比）	132
第 I-2-2-22 図	米国におけるエネルギーの消費者物価指数（前年同月比）	132
第 I-2-2-23 図	米国における食品の消費者物価指数（前年同月比）	132
第 I-2-2-24 図	米国における住宅の消費者物価指数（前年同月比）	132

第 I-2-2-25 図	米国における住宅価格指数（前年同月比）	133
第 I-2-2-26 図	米国における住宅ローン金利	133
第 I-2-2-27 図	米国における木材価格	133
第 I-2-2-28 図	米国における自動車の消費者物価指数	133
第 I-2-2-29 図	自動車価格高騰の背景	134
第 I-2-2-30 図	米国における自動車販売台数	134
第 I-2-2-31 図	米国における個人消費支出と貯蓄率の推移	134
第 I-2-2-32 図	米国における個人所得と実質可処分所得	135
第 I-2-2-33 図	米国における実質賃金上昇率（前年同月比）	135
第 I-2-2-34 図	ミシガン大消費者態度指数	135
第 I-2-2-35 図	米国における最終需要の生産者物価指数（前年同月比）	136
第 I-2-2-36 図	米国における中間財・原材料の生産者物価指数（前年同月比）	136
第 I-2-2-37 図	米国における生産者物価指数と消費者物価指数（前年同月比）	136
第 I-2-2-38 図	米国の財政収支（年次）	137
第 I-2-2-39 表	米国における新型コロナウイルス関連予算	137
第 I-2-2-40 図	PCE 価格指数の推移	138
第 I-2-2-41 表	FOMC におけるインフレに関する声明文及び発言内容	138
第 I-2-2-42 図	米国における政策金利の推移	138
第 I-2-2-43 表	FRB による経済見通し（2022 年 3 月時点）	139
第 I-2-2-44 図	FOMC における政策金利の予測（ドットチャート）	139
第 I-2-2-45 図	FRB の保有資産の推移（4 週間移動平均）	140
第 I-2-3-1 図	欧州主要国の新型コロナ新規感染者数の推移（7 日平均）	141
第 I-2-3-2 図	欧州主要国のブースター接種人数の割合（人口当たり）	141
第 I-2-3-3 図	ユーロ圏の実質 GDP 成長率の推移（需要）	142
第 I-2-3-4 図	ユーロ圏と英国の実質 GDP の推移（国別）	142
第 I-2-3-5 図	ユーロ圏と英国の実質 GDP 成長率の推移（国別）	142
第 I-2-3-6 表	欧州中央銀行（ECB）の経済見通し（%）	143
第 I-2-3-7 表	国際機関の実質 GDP 成長率の見通し	143
第 I-2-3-8 図	ユーロ圏の鉱工業生産指数の推移（国別）	143
第 I-2-3-9 図	ユーロ圏の鉱工業生産指数の推移（業種別）	143
第 I-2-3-10 図	ユーロ圏主要国の自動車製造業生産指数の推移	144
第 I-2-3-11 図	ドイツの乗用車の生産、販売、輸出台数の推移	144
第 I-2-3-12 図	ユーロ圏の小売売上高指数の推移（国別）	144
第 I-2-3-13 図	ユーロ圏の小売売上高指数の推移（業種別）	144
第 I-2-3-14 図	ユーロ圏の消費者物価上昇率の推移（国別）	145
第 I-2-3-15 図	ユーロ圏の消費者物価上昇率の推移（品目別）	145
第 I-2-3-16 図	天然ガス価格の推移（オランダ TTF）	145
第 I-2-3-17 図	欧州の一次エネルギー構成（2020 年）	145
第 I-2-3-18 図	EU の天然ガスの輸入先（2020 年）	145
第 I-2-3-19 図	ユーロ圏と英国の失業率の推移	146
第 I-2-3-20 図	世界金融危機後とコロナショック後のユーロ圏の実質 GDP の推移の比較	147
第 I-2-3-21 図	主要国のコロナショック対応時の財政措置の規模の比較（対 GDP 比）	147
第 I-2-3-22 表	欧州主要国のコロナショック対応時の財政措置の内容	148
第 I-2-3-23 図	ユーロ圏主要国の財政赤字の比較（GDP 比）	148

第 I-2-3-24 図	ユーロ圏主要国の公的債務残高の比較 (GDP 比)	148
第 I-2-3-25 図	EU 復興パッケージの構成	149
第 I-2-3-26 図	復興基金 (次世代の EU) の構成	149
第 I-2-3-27 図	EU 各国への復興基金の補助金の配分	149
第 I-2-3-28 図	EU 各国の GDP 変化率の比較	150
第 I-2-3-29 図	英国の輸出額の推移	150
第 I-2-3-30 図	英国の輸出入額の伸び率の推移	151
第 I-2-3-31 図	英国の輸入額の推移 (対 EU と非 EU)	151
第 I-2-3-32 図	英国の輸出額の推移 (対 EU と非 EU)	151
第 I-2-3-33 表	欧州中央銀行 (ECB) のコロナ対応	152
第 I-2-3-34 図	イングランド銀行の政策金利の推移 (%)	152
第 I-2-3-35 図	英国の消費者物価指数の推移	153
第 I-2-3-36 表	欧州委員会の 6 つの優先課題	153
第 I-2-3-37 表	Fit for 55 パッケージ (2021 年 7 月 14 日発表) の概要	154
第 I-2-3-38 表	Fit for 55 パッケージ第二弾 (2021 年 12 月 15 日公表) の概要	154
第 I-2-3-39 表	2020 年産業戦略アップデートの概要	155
第 I-2-3-40 表	主要な産業アライアンスの概要	155
第 I-2-3-41 表	ドイツの連立政権の合意文書のポイント	157
第 I-2-4-1 図	中国の実質 GDP 成長率の推移	159
第 I-2-4-2 表	中国の実質 GDP 成長率 (業種別) の推移	160
第 I-2-4-3 表	中国の実質 GDP 成長率 (需要項目別) の推移	160
第 I-2-4-4 図	中国の実質 GDP 水準の推移	160
第 I-2-4-5 図	中国の主要月次統計指標の推移	161
第 I-2-4-6 図	中国の工業生産の推移	161
第 I-2-4-7 表	中国の工業生産 (業種内訳)	161
第 I-2-4-8 図	中国の固定資産投資 (年初来累計・前年同期比) の推移	162
第 I-2-4-9 表	中国の固定資産投資 (業種内訳)	162
第 I-2-4-10 図	中国の小売売上高の推移	162
第 I-2-4-11 表	中国の小売売上高 (業種内訳)	162
第 I-2-4-12 図	中国の貿易の推移	163
第 I-2-4-13 表	中国の相手国・地域別の貿易伸び率 (前年同期比) の推移	163
第 I-2-4-14 表	中国の主要品目別の貿易伸び率の推移	163
第 I-2-4-15 図	中国の消費者物価・生産者物価の推移	164
第 I-2-4-16 表	中国の生産者物価 (主要業種)	164
第 I-2-4-17 図	中国の都市部調査失業率の推移	164
第 I-2-4-18 図	中国の都市部新規就業者数 (年初来累計・前年同期比) の推移	164
第 I-2-4-19 図	中国の一人当たり可処分所得 (年初来累計・前年同期比) の推移	165
第 I-2-4-20 図	中国における新規感染者数の推移	165
第 I-2-4-21 図	主要国の GDP の見通し	166
第 I-2-4-22 図	中国の人口構成の将来予測 (国連推計)	167
第 I-2-4-23 図	生産年齢人口に対する比率 (一人の働き手が養う人数)	167
第 I-2-4-24 表	合計特殊出生率の比較	167
第 I-2-4-25 図	人口に対する出生・死亡率の推移	168
第 I-2-4-26 表	人口政策の推移	168

第 I-2-4-27 図	中国の都市部求人倍率の推移	168
第 I-2-4-28 図	農民工人数の推移	168
第 I-2-4-29 図	農民工の年齢構成の推移	168
第 I-2-4-30 図	中国の都市化率の推移	169
第 I-2-4-31 表	中国の国有企業政策の推移	169
第 I-2-4-32 図	国有企業・民営企業別の総資産利益率（工業分野）	169
第 I-2-4-33 図	総資産額における業種別国有企業シェア（工業分野）	170
第 I-2-4-34 図	中国の企業タイプ別補助金の推移	170
第 I-2-4-35 表	中国製造 2025	171
第 I-2-4-36 図	中国製造 2025 の重点 10 分野向け補助金の推移	171
第 I-2-4-37 図	補助金の売上高に対する比率の推移	172
第 I-2-4-38 図	主要分野における企業タイプ別補助金総額の推移	172
第 I-2-4-39 図	補助金の上位グループと下位グループの比較（平均）	173
第 I-2-4-40 図	日本・中国の債務残高（GDP 比）の推移	173
第 I-2-4-41 図	主要国・地域の債務残高（対 GDP 比 / 2021Q3）	174
第 I-2-4-42 図	中国の社会融資総量の残高の伸び率の推移	175
第 I-2-4-43 図	中国の商業銀行の融資における不良債権の推移	175
第 I-2-4-44 図	中国の中央政府・地方政府の税収と支出	176
第 I-2-4-45 図	中国の地方政府の歳入構造（2020 年）	176
第 I-2-4-46 図	中国の地方債務残高の推移	176
第 I-2-4-47 図	中国の 31 省・直轄市・自治区の債務残高（2020 年末）	177
第 I-2-4-48 図	地方政府収入における土地使用権譲渡のシェア	177
第 I-2-4-49 図	中国の主要都市の新築商品住宅販売価格の推移	177
第 I-2-4-50 図	不動産会社の資金調達率の伸び率と内訳	178
第 I-2-4-51 図	中国の不動産開発投資（年初来累計・前年同期比）の推移	178
第 I-2-4-52 表	中国の電力消費（2021 年）	179
第 I-2-4-53 図	中国の地域別一人当たり GDP（2020 年）	180
第 I-2-4-54 図	中国の一人当たり可処分所得（都市・農村別）の推移	180
第 I-2-4-55 図	中国のジニ係数の推移	180
第 I-2-4-56 表	2022 年の主要数値目標	181
第 I-2-4-57 表	その他の主要目標	181
第 I-2-4-58 表	2022 年の重点施策	181
第 I-2-4-59 図	中国の一路沿線国への対外直接投資（非金融業）の推移	182
第 I-2-4-60 図	人民元のクロスボーダー受払額の推移	183
第 I-2-4-61 表	国際決済に利用される主要通貨のシェア（2022 年 3 月）	183
第 I-2-5-1 図	各国の実質 GDP 成長率（前年比・前年同期比）	184
第 I-2-5-2 図	2019 年比でみた 2020 年、2021 年の実質 GDP 成長率	184
第 I-2-5-3 図	実質 GDP の推移（季節調整済、2019 年 Q 4 = 100）	184
第 I-2-5-4 図	各国の財輸出（2019 年平均 = 100）	185
第 I-2-5-5 図	ASEAN からの輸入比率（米国・集積回路・2021 年）	185
第 I-2-5-6 図	ASEAN からの輸入比率（ドイツ・集積回路・2021 年）	185
第 I-2-5-7 図	ASEAN からの輸入比率（日本・自動車部品（点火用配線セット）・2021 年）	185
第 I-2-5-8 図	日本、米国、ドイツの自動車工業の生産指数の推移	186
第 I-2-5-9 図	各国の消費者物価	186

第 I-2-5-10 図	インドの消費者物価内訳指数の推移	186
第 I-2-5-11 表	各国のコロナ対応のための財政措置の例 (2020~2021 年)	187
第 I-2-5-12 図	各国の財政収支対 GDP 比	187
第 I-2-5-13 図	各国の政策金利の推移	187
第 I-2-5-14 図	ASEAN、インドの新型コロナウイルス新規感染者数の推移 (7 日平均)	188
第 I-2-5-15 図	ワクチン接種完了人数の割合 (人口当たり)	188
第 I-2-5-16 表	実質 GDP 成長率の見通し (IMF)	189
第 I-2-5-17 図	中所得国滞留年数	189
第 I-2-5-18 表	ASEAN 諸国、インドの産業戦略の例	190
第 I-2-5-19 図	タイの失業率の推移	191
第 I-2-5-20 図	アジア各国の高齢化率 (65 歳以上人口比率) の見通し (中位推計)	191
第 I-2-5-21 図	インドネシアの輸出における品目別内訳 (2021 年)	191
第 I-2-5-22 図	インドと中国の名目 GDP の推移	192
第 I-2-5-23 図	インドの産業・就業構造 (2020 年)	192
第 I-2-5-24 図	インドの産業別付加価値比率の推移	192
第 I-2-5-25 図	インドの経常収支の推移	193
第 I-2-5-26 図	インドの通信機器の生産額の推移	193
第 I-2-5-27 図	インドの携帯電話機 (HS851712) の輸出入額の推移	193
第 I-2-5-28 図	インドの医薬品、エアコン、自動車、自動車部品の輸出額の推移	193
第 I-2-5-29 図	アジア諸国の投資比率 (総固定資本形成対 GDP 比) の推移	194
第 I-2-5-30 図	2016~2030 年までの年間インフラ投資需要額	194
第 I-2-5-31 図	2016~2030 年までの年間インフラ投資需要額に対する不足額対 GDP 比	194
第 I-2-5-32 図	アジア諸国の研究開発支出対 GDP 比の推移	195
第 I-2-5-33 表	ASEAN 諸国、インドのカーボンニュートラル達成時期、再生エネルギー導入に関する目標	195
第 I-2-5-34 図	ASEAN 諸国、インドのエネルギー別電源構成 (2020 年)	195
第 I-3-1-1 表	人口推計の手法比較	199
第 I-3-1-2 図	出生時平均余命 (左図) と出生率 (右図)	200
第 I-3-1-3 図	我が国と中国の人口千人当たりの出生数	201
第 I-3-1-4 図	世界の人口推計	201
第 I-3-1-5 表	世界の人口、人口変化数、人口変化率ランキング (国連推計)	201
第 I-3-1-6 表	世界の人口、人口変化数、人口変化率ランキング (健康指標評価研究所の推計)	202
第 I-3-1-7 図	我が国の労働力人口比率 (左上)、中間層所得割合 (右上)、耐久財保有 (左下)	203
第 I-3-1-8 図	可処分所得に対する消費支出弾性値 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	204
第 I-3-1-9 図	各国の一人当たり名目 GDP	204
第 I-3-1-10 図	世界の中間層と富裕層の所得割合	205
第 I-3-1-11 図	長期推計で人口が上位である国の労働力人口比率	205
第 I-3-1-12 図	G7 の労働力人口比率と実質 GDP 成長率への労働の寄与	206
第 I-3-1-13 図	米国と中国の名目 GDP	206
第 I-3-1-14 図	主要な先進国と新興国の名目 GDP	207
第 I-3-1-15 図	覇権国家の一人当たり実質 GDP (左図) と、米国と中国の一人当たり実質 GDP (右図)	208
第 I-3-1-16 図	高齢化率	208
第 I-3-1-17 図	金融資産に占める高齢世帯の保有シェア	209
第 I-3-1-18 図	インターネットで金融取引を行う高齢者の割合 (左図) とインターネットで 情報収集とショッピングを行う高齢者の割合 (右図)	210

第 I-3-1-19 図	各国における留学生の割合	210
第 I-3-1-20 表	高度外国人材に対する我が国と諸外国の優遇制度	212
第 I-3-1-21 図	我が国と諸外国における高度外国人材の入国・移住動向	212
第 I-3-1-22 図	メガシティの形成	214
第 I-3-1-23 表	2035 年時点での地域別のメガシティ	214
第 I-3-1-24 図	その他の規模の都市形成	215
第 I-3-1-25 図	主要都市居住者の人口比率	215
第 I-3-1-26 図	都市部での生活インフラの整備状況	216
第 I-3-1-27 図	都市部インフラの潜在的な投資可能資金と需要（2020-2030 年）	216
第 I-3-2-1 図	第四次産業革命による革新的な製品・サービスの創出	218
第 I-3-2-2 図	ユニコーン企業の国別分布（2022 年 4 月）	219
第 I-3-2-3 図	日米中の主要なデジタル関連企業の時価総額の推移	219
第 I-3-2-4 図	我が国と各国のデジタル投資額と名目 GDP の水準の推移	220
第 I-3-2-5 図	日米の IT 予算の用途	220
第 I-3-2-6 図	IMD デジタル競争力ランキング	221
第 I-3-2-7 図	IMD「デジタル競争力ランキング」における日本の評価	221
第 I-3-2-8 図	東南アジアにおけるデジタル経済の規模の推移	221
第 I-3-2-9 表	アジア DX 実証事業採択事例	222
第 I-3-2-10 表	デジタルプラットフォームを巡る諸外国の動向	222
第 I-3-2-11 図	グローバルリスク別にみたりリスク顕現化までの期間（回答率）	223
第 I-3-2-12 図	2022 年 10 大リスク	224
第 I-3-2-13 図	マクロ経済不確実性指数（日米比較）	225
第 I-3-2-14 図	経済政策不確実性指数（世界・日本・米国比較）	225
第 I-3-2-15 図	エコノミック・サプライズ指数（世界・日本・米国・EU 比較）	225
第 I-3-2-16 図	株式ボラティリティ指数（VIX 指数）	226
第 I-3-2-17 図	地政学リスク指数（geopolitical risk index）	226
第 I-3-2-18 図	半導体産業における米中対立の影響	227
第 I-3-2-19 表	米中技術覇権争いにおける米国による主な規制等	227
第 I-3-2-20 表	デジタル基盤技術への各国の取組	228
第 I-3-2-21 表	米国イノベーション・競争法案	228
第 I-3-2-22 図	主要国におけるカーボンニュートラル宣言の状況	229
第 I-3-2-23 図	サステナブル投資額の推移	230
第 I-3-2-24 図	世界のグリーンボンド発行額の推移	230
第 I-3-2-25 図	債券発行額に占めるグリーンボンドの割合	230
第 I-3-2-26 図	脱炭素への移行（トランジション）	231
第 I-3-2-27 図	循環経済の概要	231
第 I-3-2-28 図	EU と日本における循環経済の政策動向	232
第 I-3-2-29 図	重要鉱物の 2050 年年間需要	233
第 I-3-2-30 図	2020 年生産量に対する需要率	233
第 I-3-2-31 図	安定調達が重要となる鉱物資源（元素記号表）	233
第 I-3-2-32 図	産業におけるレアアースの用途	234
第 I-3-2-33 図	世界におけるレアアース生産の推移	234
第 I-3-2-34 表	重要鉱物を巡る各国政策の動向	235
第 I-3-2-35 表	重要鉱物保有国における資源ナショナリズムの高揚	235

第 I-3-2-36 図	EU 企業持続可能性デュー・ディリジェンス指令案の概要	236
第 I-3-2-37 表	国際機関による産業政策推進の提言	238
第 I-3-2-38 表	ウクライナ危機前後に出された今後の産業政策に関する有識者見解	239
第 I-3-2-39 表	米国におけるサプライチェーン強靱化のための産業政策	239
第 I-3-2-40 表	米国サプライチェーンに関する報告書（2021 年 6 月）	240
第 I-3-2-41 表	サプライチェーン強靱化・自立に向けた EU の取組	241
第 I-3-2-42 表	欧州における産業同盟	241
第 I-3-2-43 表	「中国製造 2025」の 10 の重点分野	242
第 I-3-2-44 表	「中国製造 2025」3 段階戦略目標	242
第 I-3-2-45 図	主要技術に関する国内調達目標	242
第 II-1-1-1 図	世界の GDP 及び輸出の成長率の推移	246
第 II-1-1-2 図	主要地域の域内貿易比率の推移	247
第 II-1-1-3 図	世界のサービス輸出の推移（年次）	247
第 II-1-1-4 図	最近のサービス輸出の伸び率の推移（四半期 / 前年同期比）	248
第 II-1-1-5 図	サービス輸出の長期的な構成の変化	248
第 II-1-1-6 表	3 つのアンバンドリング	248
第 II-1-1-7 図	サービス輸出の国別動向	249
第 II-1-1-8 図	主要国のサービス輸出	249
第 II-1-1-9 図	世界主要国の対外直接投資残高の推移	250
第 II-1-1-10 図	世界主要新興国の対内直接投資残高の推移	251
第 II-1-1-11 図	中国の対内直接投資（フロー）の推移	251
第 II-1-1-12 図	中国の対外直接投資（フロー）の推移	251
第 II-1-1-13 図	日本の貿易収支の推移	252
第 II-1-1-14 図	日本の輸出の品目構成（2021 年）	252
第 II-1-1-15 図	日本の輸出の伸び率の推移（品目別・月別）	252
第 II-1-1-16 図	日本の輸入の品目構成（2021 年）	253
第 II-1-1-17 図	日本の輸入の伸び率の推移（品目別・月別）	253
第 II-1-1-18 図	日本の輸出入の主要相手国・地域の構成	253
第 II-1-1-19 表	日本の輸出入の主要相手国・地域別の伸び率	253
第 II-1-1-20 図	日本の輸出金額の推移	254
第 II-1-1-21 図	日本の輸入金額の推移	254
第 II-1-1-22 図	日本の経常収支の推移（年別）	254
第 II-1-1-23 図	日本の経常収支の推移（月別）	254
第 II-1-1-24 図	日本の対外直接投資残高（製造業分野）の推移	255
第 II-1-1-25 図	日本のアジア主要国・地域向け直接投資残高（製造業分野）	255
第 II-1-1-26 図	日本、米国、EU の中国向け直接投資残高のシェア（製造業分野）	255
第 II-1-1-27 図	日本の業種別対外直接投資残高の推移	256
第 II-1-1-28 図	日本の主要業種別の対外直接投資残高の各国・地域別シェア	256
第 II-1-1-29 図	日本の国別対外直接投資残高の業種別シェア	257
第 II-1-1-30 図	世界の財別輸出の推移	258
第 II-1-1-31 図	機械産業の中間財貿易	258
第 II-1-1-32 図	グローバルバリューチェーンの前方参加・後方参加	259
第 II-1-1-33 図	日本を取り巻くグローバルバリューチェーンの例	259
第 II-1-1-34 図	日本のグローバルバリューチェーンへの参加	260

第Ⅱ-1-1-35 図	中国の対米輸出における主要国・地域の付加価値シェア	260
第Ⅱ-1-1-36 図	中国の対米輸出における各国・地域の付加価値シェア（2018 年）	261
第Ⅱ-1-1-37 図	中国の対米輸出における付加価値シェアの変化（1995 年→2018 年）	261
第Ⅱ-1-1-38 図	中国の対米輸出における業種別相違（中国国内の付加価値シェア）	261
第Ⅱ-1-1-39 図	日本の対米輸出における主要国・地域の付加価値シェア	262
第Ⅱ-1-1-40 図	日本の製造業者の輸出における付加価値の業種別内訳	262
第Ⅱ-1-1-41 図	日本の製造業者の財輸出におけるサービス分野の付加価値シェアの推移	262
第Ⅱ-1-1-42 表	日系製造業の海外現地法人数（2019 年度）	263
第Ⅱ-1-1-43 図	日系製造業の立地・調達（2019 年度）	263
第Ⅱ-1-1-44 図	アジアに立地する日系製造業現地法人の調達先	264
第Ⅱ-1-1-45 図	アジアに立地する日系製造業現地法人の調達先（業種別）	264
第Ⅱ-1-1-46 図	アジア・オセアニア主要国の日系企業の原材料・部品の調達先	265
第Ⅱ-1-1-47 表	アジア・オセアニアに立地する日系企業の調達の見直し	265
第Ⅱ-1-1-48 表	アジア・オセアニアに立地する日系企業の調達先の変更	266
第Ⅱ-1-1-49 表	アジア・オセアニア日系企業の生産の見直し	266
第Ⅱ-1-1-50 図	海外で事業拡大を図る国・地域（対象：全産業）	267
第Ⅱ-1-1-51 図	中期的な有望事業展開先国・地域（今後 3 年程度）	267
第Ⅱ-1-1-52 図	今後、1～2 年の事業展開の方向性（在中国日系企業 / 全産業）	267
第Ⅱ-1-1-53 図	製造業企業の研究開発費の推移	268
第Ⅱ-1-1-54 図	直接・間接貿易を行っている企業のシェア	268
第Ⅱ-1-1-55 図	日本の 2020 年の機械貿易の推移	269
第Ⅱ-1-1-56 図	日本の初期の貿易の落ち込み（1-5 月の前年同期比）の分解	270
第Ⅱ-1-1-57 表	日本の貿易に対するコロナの際のショックの内容	270
第Ⅱ-1-1-58 表	取引先企業数が倍増した場合の復旧に及ぼす影響	271
第Ⅱ-1-1-59 図	日本の半導体の輸入相手国・地域（2021 年）	271
第Ⅱ-1-1-60 図	日本の半導体の輸入相手国・地域の推移	272
第Ⅱ-1-1-61 図	日本の自動車部品の輸入相手国・地域（2021 年）	272
第Ⅱ-1-1-62 図	日本の自動車部品の輸入相手国・地域の推移	273
第Ⅱ-1-2-1 図	日米中の名目 GDP の推移	274
第Ⅱ-1-2-2 図	日米中の研究開発費の推移	275
第Ⅱ-1-2-3 図	日米中の国際特許出願件数の推移	275
第Ⅱ-1-2-4 図	中国の科学技術分野別の国際特許出願件数の推移と全体に占める割合	275
第Ⅱ-1-2-5 図	日米中の特許出願件数の推移（ICT と AI 関連技術）	276
第Ⅱ-1-2-6 図	主要国の論文数の推移（整数カウント法）	276
第Ⅱ-1-2-7 図	世界各国の対外直接投資額の推移	277
第Ⅱ-1-2-8 図	中国の対外直接投資額の推移（対世界）	277
第Ⅱ-1-2-9 表	中国の対外直接投資（相手国・地域別）	277
第Ⅱ-1-2-10 図	中国の対外直接投資額の推移（対米国）	277
第Ⅱ-1-2-11 図	中国の対外直接投資額の業種別の推移と内訳（対米国）	278
第Ⅱ-1-2-12 図	中国の対外直接投資額の推移（対欧州）	278
第Ⅱ-1-2-13 図	中国の対外直接投資額の業種別の推移と内訳（対 EU）	278
第Ⅱ-1-2-14 図	中国の対外直接投資額の推移（対アジア）	279
第Ⅱ-1-2-15 図	中国の対外直接投資残高の推移（対アジア主要国・地域）	279
第Ⅱ-1-2-16 図	中国の対外直接投資額の推移（対日本）	279

第Ⅱ-1-2-17 図	米国の対外直接投資（対世界）	279
第Ⅱ-1-2-18 図	米国の対外直接投資（対中国）	280
第Ⅱ-1-2-19 図	米国の中国に対する対外直接投資の推移（業種別）	280
第Ⅱ-1-2-20 図	米国の貿易相手国の割合と貿易総額の推移	280
第Ⅱ-1-2-21 図	EU の貿易相手国の割合と貿易総額の推移	281
第Ⅱ-1-2-22 図	日本の貿易相手国の割合と貿易総額の推移	281
第Ⅱ-1-2-23 図	日米 EU の部品輸入に占める中国の割合の推移	282
第Ⅱ-1-2-24 図	欧州の輸入依存度が高い 137 品目の国別内訳	283
第Ⅱ-1-2-25 表	重要品目等の依存度、国内代替可能性	283
第Ⅱ-1-2-26 図	輸入相手国・地域	283
第Ⅱ-1-2-27 表	ハーフィンダール・ハーシュマン指数（HHI）の高い主な品目	284
第Ⅱ-1-2-28 図	主要な製造業のグローバルサプライチェーンのリスクポジション（2018）	285
第Ⅱ-1-2-29 表	主要国・地域の輸出管理制度と対内直接投資制度の概要	287
第Ⅱ-1-2-30 図	米国の重要技術保有企業に対する買収 上位 6 か国の国別の件数（2018～2020 年）	289
第Ⅱ-1-2-31 図	EU の対内直接投資（第二段階）	290
第Ⅱ-1-2-32 図	日本の上場会社の株式取得に係る事前届出件数の推移	290
第Ⅱ-1-2-33 図	日本の上場会社の株式取得に係る取得時事前届出の業種別割合	291
第Ⅱ-1-2-34 表	「中国及び米国の域外適用規制について」の要請書骨子	293
第Ⅱ-1-3-1 図	貿易と最終需要に包含される CO2 排出	295
第Ⅱ-1-3-2 図	生産からみた世界の CO2 排出	296
第Ⅱ-1-3-3 図	生産からみた世界の CO2 排出（非 OECD に占めるアジア新興国の比率）	296
第Ⅱ-1-3-4 図	中国における CO2 の国内排出（内需向け、外需向け（輸出））、内需向けの 海外排出（輸入）の推移	296
第Ⅱ-1-3-5 図	各国の CO2 輸出入先（2018 年）	297
第Ⅱ-1-3-6 図	各国・地域の輸出に含まれる CO2 排出の内外別内訳（2018 年）	298
第Ⅱ-1-3-7 図	中国の輸出に含まれる国外の CO2 排出（2018 年・上位 10 か国）	298
第Ⅱ-1-3-8 図	各種脱炭素経営への取組を行う企業の国・地域別比率	299
第Ⅱ-1-3-9 表	サプライチェーン全体で脱炭素に取り組む企業の例	299
第Ⅱ-1-3-10 図	再生可能エネルギー発電コストの推移（太陽光）	299
第Ⅱ-1-3-11 図	再生可能エネルギー発電コストの推移（風力）	300
第Ⅱ-1-3-12 図	EU ETS 価格の推移	300
第Ⅱ-1-3-13 図	人権に関する主なガイドライン	301
第Ⅱ-1-3-14 図	データ連携によるアジアのサプライチェーンのアップグレードの検討	307
第Ⅱ-2-1-1 図	デジタル貿易の概念図	311
第Ⅱ-2-1-2 図	インターネットを利用する個人の人口及び人口に占める割合	312
第Ⅱ-2-1-3 図	世界のモバイルデータのトラフィック（地域別）と構成割合の推移	312
第Ⅱ-2-1-4 図	世界のモバイルデータのトラフィック（コンテンツ別）と構成割合の推移	313
第Ⅱ-2-1-5 図	越境データ流通量の推移（地域別）	313
第Ⅱ-2-1-6 図	企業におけるデータ収集と生産性の関係	313
第Ⅱ-2-1-7 図	デジタル関連規制の導入件数	313
第Ⅱ-2-1-8 図	最も革新的なトレードテック	314
第Ⅱ-2-1-9 図	トレードテックが貿易に与える主な影響	315
第Ⅱ-2-1-10 図	トレードテックに関する課題	315
第Ⅱ-2-1-11 表	トレードテックの概要	316

第Ⅱ-2-1-12 図	産業別 IoT デバイスの台数推移及び予測	316
第Ⅱ-2-1-13 図	「メタバース」の検索数の推移	318
第Ⅱ-2-1-14 図	現地法人における設備投資や研究開発投資が1%増加した場合の現地法人における 4年後の雇用の増加率（地域別）	319
第Ⅱ-2-1-15 図	現地法人における設備投資や研究開発投資が1%増加した場合の現地法人における 4年後の雇用の増加率（産業別）	320
第Ⅱ-2-1-16 表	ロボットが雇用に与える影響に関する先行研究	321
第Ⅱ-2-1-17 図	ギグワーカーの分類	322
第Ⅱ-2-1-18 図	ギグワーカーの年齢別従事者の割合	322
第Ⅱ-2-1-19 図	ギグワーカーの学歴別従事者の割合	322
第Ⅱ-2-1-20 表	ギグワークの企業側／労働者にとっての主なメリット・デメリット	323
第Ⅱ-2-1-21 表	OECDにおけるスキル層の定義及び業務イメージ	323
第Ⅱ-2-1-22 表	今後10年で増加・減少する職業	324
第Ⅱ-2-1-23 表	2030年に必要となるスキル、不必要となるスキル	325
第Ⅱ-2-1-24 図	世界の所得格差と資産格差（2021年）	325
第Ⅱ-2-1-25 図	国家間格差及び国内間格差の推移（1820年～2020年）	326
第Ⅱ-2-1-26 図	所得上位10%および下位50%人口が所有する資産の割合（1900～2021年）	326
第Ⅱ-2-1-27 図	米国の所得階層別税率の推移	326
第Ⅱ-2-1-28 図	検索サービス、SNS、デジタル広告の市場シェア	327
第Ⅱ-2-1-29 図	法人税負担の比較	327
第Ⅱ-2-1-30 図	先進国及び新興国の再分配後ジニ係数	328
第Ⅱ-2-1-31 図	ジニ係数の要因分解（IMF(2015)）	329
第Ⅱ-2-1-32 図	二極化する職業別総労働時間伸び率	329
第Ⅱ-2-1-33 図	スキル別の賃金格差	330
第Ⅱ-2-1-34 図	労働分配率の国際比較	330
第Ⅱ-2-2-1 図	世界のベンチャーキャピタル投資	331
第Ⅱ-2-2-2 表	2021年の大規模資金調達案件（各四半期上位10企業）	332
第Ⅱ-2-2-3 図	ソブリンウエルスファンド（SWF）、公的年金ファンド（PPF）による投資件数	332
第Ⅱ-2-2-4 図	ソブリンウエルスファンド（SWF）、公的年金ファンド（PPF）による投資金額	332
第Ⅱ-2-2-5 図	ソブリンウエルスファンド（SWF）、公的年金ファンド（PPF）の投資分野別比率 （金額ベース）	333
第Ⅱ-2-2-6 図	世界のユニコーン企業数の推移	333
第Ⅱ-2-2-7 図	主要国・地域別に見たユニコーン企業数（2022年2月時点）	333
第Ⅱ-2-2-8 図	世界のユニコーン企業時価総額 （世界計3.3兆ドルに占める各国比率 2022年2月時点）	334
第Ⅱ-2-2-9 図	米国のユニコーン企業時価総額分野別比率（%）	334
第Ⅱ-2-2-10 図	中国のユニコーン企業時価総額分野別比率（%）	334
第Ⅱ-2-2-11 図	インドのユニコーン企業時価総額分野別比率（%）	334
第Ⅱ-2-2-12 図	都市別に見たユニコーン企業数（2022年2月時点）	334
第Ⅱ-2-2-13 図	開業率の国際比較	335
第Ⅱ-2-2-14 表	日本のスタートアップエコシステムの課題	335
第Ⅱ-2-2-15 図	プラットフォーム企業時価総額上位10社の国・地域別内訳	336
第Ⅱ-2-2-16 図	プラットフォーム企業時価総額（2021年末）	336
第Ⅱ-2-2-17 図	プラットフォーム戦略やビジネスモデルを形成した大企業の例	337

第Ⅱ-2-2-18 表	主要プラットフォーム企業の国際的事業展開の方向性	339
第Ⅱ-2-2-19 図	スーパーアプリ化の例（概念図）	339
第Ⅱ-2-2-20 図	東南アジアの人々がデジタルサービスを利用する理由	342
第Ⅱ-2-2-21 図	都市部以外に広がるデジタル消費（東南アジア）	342
第Ⅱ-2-2-22 図	今後5年間の事業者のデジタルツール利用予定（東南アジア）	343
第Ⅱ-2-2-23 図	東南アジアのインターネット経済規模(GMV)の見通し	343
第Ⅱ-2-2-24 図	日本とアジア新興諸国との関係性の変化	343
第Ⅱ-2-2-25 図	アジアDX支援事業採択案件の状況（ASEAN）分野別・国別件数	345
第Ⅱ-2-2-26 図	アジア未来投資イニシアティブ	346
コラム第2-1 図（左）	非経済的価値を含む文献数	348
コラム第2-2 図（右）	非経済的価値を含む文献の割合	348
第Ⅱ-2-3-1 図	各国の企業価値に占める無形資産と有形資産の割合	350
第Ⅱ-2-3-2 図	先端技術産業の市場規模	351
第Ⅱ-2-3-3 図	主なプラットフォーム企業の従業員一人当たり純利益（2017年）	352
第Ⅱ-2-3-4 図	SPACによる資金調達概念図	353
第Ⅱ-2-3-5 図	SPACのIPO件数（左図）とIPO金額（右図）	353
第Ⅱ-2-3-6 表	ユニットの収益率が高いSPACによる米国の上場企業	353
第Ⅱ-2-3-7 図	実質無形資産投資の実質付加価値比	355
第Ⅱ-2-3-8 図	各国の無形資産投資の構成項目の割合	355
第Ⅱ-2-3-9 図	経済複雑性指数	356
第Ⅱ-2-3-10 表	各国の無形資産投資の構成項目と生産性の相関	357
第Ⅱ-2-3-11 図	各国企業の余剰資金動向	357
第Ⅱ-2-3-12 図	各国の労働分配率	358
第Ⅱ-2-3-13 図	国民経済計算における米国の有形資産投資と無形資産投資	359
第Ⅱ-2-3-14 表	クローズド・イノベーションとオープン・イノベーション	359
第Ⅱ-2-3-15 図	先進国の無形資産投資に占める組織改革の割合	360
第Ⅱ-2-3-16 図	研究ストックの労働生産性への影響	360
第Ⅱ-2-3-17 図	知的財産権使用料の資金フロー	360
第Ⅱ-2-3-18 表	我が国と諸外国の職務発明制度	361
第Ⅱ-2-3-19 図	クロスアポイントメント制度の実施状況	363
第Ⅱ-2-3-20 図	オープン・イノベーションを推進する仕組みの問題点・課題	363
第Ⅲ-1-2-1 表	ドーハ・ラウンド一括受託の交渉項目と主要論点	378
第Ⅲ-1-2-2 図	ドーハ・ラウンド交渉の経緯	379
第Ⅲ-1-4-1 図	日本のEPA交渉の歴史	390
第Ⅲ-1-4-2 図	日本の経済連携の推進状況（2022年3月現在）	390
第Ⅲ-1-4-3 図	各国のFTA等カバー率比較	391
第Ⅲ-1-5-1 図	世界の投資協定数の推移	396
第Ⅲ-1-5-2 表	投資協定の主な内容	397
第Ⅲ-1-5-3 表	我が国の投資協定締結状況（署名済みの国）	398
第Ⅲ-2-8-1 図	2021年11月萩生田経済産業大臣とアブドルアジーズ・エネルギー大臣の TV会談の様子	428
第Ⅲ-2-8-2 図	2021年7月梶山経済産業大臣とジャーベル・アブダビ国営石油会社(ADNOC) CEO 兼産業・先端技術大臣とのTV会談後に実施された署名式の様子	428